

請 願 文 書 表

請 願 番 号	第 11 号	請 願 要 旨
受 理 年 月 日	令和7年9月12日	【請願の趣旨】 高物価の中、暮らしを守るために必死の国民を尻目に、自民党派閥が裏金づくりをしていたことに国民の怒りは頂点に達した。昨年の総選挙に続いて、7月の参議院選挙でも「政治とカネ」が大きな争点となり、自民党が大敗。政権与党が過半数割れとなり、石破茂首相が9月7日、辞意を表明した。会見で石破首相は「政治とカネ」の問題について、「政治に対する不信を払拭することはできていない」「最大の心残り」と述べた。今、国会に求められているのは、裏金づくりの温床である企業・団体献金を禁止することである。営利を目的とする企業が献金やパーティー券の購入を行うのは、政策的な見返りを求めているためである。金の力で政治をゆがめることは決して許されない。 参議院選挙では、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、れいわ新選組、参政党、社民党、チームみらいが選挙政策に企業・団体献金の禁止を掲げた。 企業・団体献金禁止の公約を実行することは、国民に対する責任である。国会と政府は今こそ、幾度となく繰り返されてきた金権腐敗政治の問題を根絶することが求められている。 以上の趣旨に立って滋賀県議会は、国会および政府に対し、企業・団体献金の禁止を求める意見書を提出することを求める。
件 名	「企業・団体献金の全面禁止を求める意見書」の提出を求めることについて	
請 願 者 所 住 氏 名		
紹 介 議 員	中山 和 行 節 木 三千代	
付 託 委 員 会	総務・企画・公室常任委員会	
審 査 結 果		以上、請願する。

請 願 文 書 表

請 願 番 号	第 1 2 号	請 願 要 旨
受 理 年 月 日	令和7年9月12日	【請願趣旨および理由】 国民は長引く物価高に苦しみ続けている。日銀「生活意識アンケート」（2025年6月）では生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超に上った。帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに5,000件を超えた倒産企業の大半が中小企業である。 2025年7月の参院選では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税やインボイス制度廃止を掲げた政党が議席を伸ばした。 インボイス制度の実施後、消費税の免税事業者への新たな税負担や過酷な実務負担が押し付けられている。取引先からインボイス取得を要請され、断れば取引が打ち切られる事例も出ている。やむなくインボイス登録した小規模事業者でも、負担の重さに事業継続を断念してしまう人も少なくない。このまま、中小企業の淘汰が進めば、地域経済はますます疲弊することになる。回答者の9割超がインボイス制度の廃止を求めているというアンケート結果もある。 中小事業者を取り巻く経営環境は、原材料費やエネルギー価格の高騰の長期化、人材不足と賃金上昇などでインボイス導入時と比べても、厳しさを増している。2026年9月末で2割特例などの支援措置が廃止・縮小されれば、免税事業者の取引排除やさらなる消費税負担による廃業・倒産の増加は必至である。 以上の趣旨により、以下の請願を行う。 【請願事項】 一、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を求める意見書を政府に送付していただくこと。
件 名	「適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を求める意見書」を政府に送付していただくことについて	
請 願 者 所 住 氏 名		
紹 介 議 員	中山 和 行 節 木 三千代	
付 託 委 員 会	総務・企画・公室常任委員会	
審 査 結 果		

請 願 文 書 表

請 願 番 号	第 1 3 号	請 願 要 旨
受 理 年 月 日	令和7年9月12日	【請願趣旨および理由】 国民は長引く物価高に苦しみ続けている。日銀「生活意識アンケート」（2025年6月）では生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超に上った。帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに5,000件を超えた倒産企業の大半が中小企業である。さらに、トランプショックとも言われるアメリカによる関税政策により、経済の不透明さはいっそう増している。2025年7月の参院選では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税やインボイス制度廃止を掲げた政党が議席を伸ばした。 物価高騰の中で、労働者の賃上げが大きな課題となっているが、付加価値の約7割を占める人件費に課税する消費税の負担が重くのしかかり、非正規雇用への置き換えが進んでいるのが実態である。消費税をはじめとする税や社会保険料の重い負担による「公租公課倒産」もコロナ禍以降激増している。 暮らし、営業を支える経済対策として、消費税の減税による負担軽減を求める世論が高まっている。税率引下げは、国民の購買力を高め、景気対策にもなる。世界では115にも及ぶ国・地域が国民生活支援、景気対策として消費税減税に踏み出した。 以上の趣旨により、以下の請願を行う。 【請願事項】 一、消費税の減税を求める意見書を政府に送付していただくこと
件 名	「消費税の減税を求める意見書」を政府に送付していただくことについて	
請 願 者 所 住 氏 名		
紹 介 議 員	中山 和 行 節 木 三千代	
付 託 委 員 会	総務・企画・公室常任委員会	
審 査 結 果		